



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光  
コード番号 6279 URL <https://www.zuiko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅林 豊志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 浅田 哲弘 TEL (072) 648-2215  
四半期報告書提出予定日 2022年7月4日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年2月21日～2022年5月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,564	6.3	△222	—	△17	—	△68	—
2022年2月期第1四半期	3,353	△0.3	148	—	246	—	133	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 790百万円 (15.4%) 2022年2月期第1四半期 685百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△2.62	—
2022年2月期第1四半期	5.07	5.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	49,712	30,775	61.7	1,166.31
2022年2月期	50,213	30,055	59.6	1,138.92

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 30,661百万円 2022年2月期 29,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	6.20	—	10.00	16.20
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	8.10	—	8.10	16.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	12.0	2,126	△0.9	2,237	△7.6	1,575	△9.3	59.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー 、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期1Q	28,800,000株	2022年2月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,510,688株	2022年2月期	2,510,688株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期1Q	26,289,312株	2022年2月期1Q	26,274,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動が再開され回復の兆しがみられるものの、国際情勢に関連した急激な円安の進行、原材料価格や原油価格の上昇に加えて、新型コロナウイルス感染症については中国主要都市におけるロックダウンなど、依然として企業活動に影響を及ぼしており、先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループでは持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、国内市場の需要を着実に取り込むために、対面での営業活動を積極的に進めてまいりました。海外市場の受注拡大に向けては、オンラインを活用したスピード感のある営業活動に加えて、対面での営業活動を再開することにより、顧客との接点をより深化させることに努めています。また、昨年11月に集約を果たした新本社工場では、本格稼働に向けて順次プロジェクトが立ち上がってきていることから、国内外の営業・生産活動は堅調に推移しており、通期ベースにおいてはおおむね予定通りの業務活動を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,564百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業損失は222百万円（前年同四半期は営業利益148百万円）、経常損失は17百万円（前年同四半期は経常利益246百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益133百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し49,712百万円となりました。建物及び構築物（純額）が685百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が597百万円及び現金及び預金が185百万円増加いたしました。電子記録債権が884百万円、建設仮勘定が302百万円及び仕掛品が259百万円減少いたしました。なお、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に区分して表示しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円減少し18,937百万円となりました。契約負債が4,257百万円増加いたしました。前受金が4,630百万円、未払法人税等が578百万円、電子記録債務が288百万円及び長期借入金が125百万円減少いたしました。なお、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に区分して表示しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し30,775百万円となりました。利益剰余金が139百万円減少いたしました。為替換算調整勘定が877百万円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、経済環境の先行きが不透明な状況ではありますが、営業・生産活動が堅調に推移していることから、2022年4月5日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,852,559	14,038,093
受取手形及び売掛金	4,839,678	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,437,508
電子記録債権	2,624,365	1,739,713
商品及び製品	95,081	134,333
仕掛品	6,736,832	6,476,852
原材料及び貯蔵品	1,609,164	1,536,787
その他	1,459,767	967,098
貸倒引当金	△76,647	△85,277
流動資産合計	31,140,802	30,245,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,206,748	8,892,742
機械装置及び運搬具(純額)	1,018,108	993,874
土地	6,057,847	6,067,131
リース資産(純額)	13,709	12,870
建設仮勘定	398,080	95,260
その他(純額)	551,912	571,401
有形固定資産合計	16,246,407	16,633,280
無形固定資産	816,571	804,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,229	1,543,927
退職給付に係る資産	11,497	13,130
その他	428,711	472,439
投資その他の資産合計	2,009,438	2,029,497
固定資産合計	19,072,416	19,467,645
資産合計	50,213,219	49,712,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,117	1,698,675
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
短期借入金	—	26,465
電子記録債務	2,672,542	2,383,593
リース債務	4,185	9,441
未払法人税等	756,735	178,325
前受金	4,630,786	—
契約負債	—	4,257,439
賞与引当金	296,090	386,699
役員賞与引当金	32,800	8,100
製品保証引当金	65,515	63,244
資産除去債務	31,731	18,031
その他	1,410,356	1,537,253
流動負債合計	11,888,861	10,817,269
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,750,000	2,625,000
資産除去債務	28,161	27,142
リース債務	12,406	15,352
長期未払金	471,255	449,721
その他	6,882	2,615
固定負債合計	8,268,705	8,119,831
負債合計	20,157,566	18,937,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,765,633	2,765,633
利益剰余金	25,015,764	24,876,127
自己株式	△591,929	△591,929
株主資本合計	29,077,978	28,938,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,729	896,450
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,111,990	1,989,931
退職給付に係る調整累計額	1,921	1,899
その他の包括利益累計額合計	863,410	1,723,050
新株予約権	114,263	114,263
純資産合計	30,055,652	30,775,655
負債純資産合計	50,213,219	49,712,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)
売上高	3,353,835	3,564,412
売上原価	2,495,163	2,874,976
売上総利益	858,672	689,436
販売費及び一般管理費	710,334	911,835
営業利益又は営業損失(△)	148,338	△222,399
営業外収益		
受取利息	28,689	27,553
受取配当金	4,228	5,005
為替差益	31,445	173,999
受取保険金	28,489	—
その他	11,304	9,698
営業外収益合計	104,157	216,256
営業外費用		
支払利息	65	4,863
社債利息	5,852	5,852
その他	396	322
営業外費用合計	6,314	11,037
経常利益又は経常損失(△)	246,182	△17,180
特別利益		
固定資産売却益	1,825	1,650
特別利益合計	1,825	1,650
特別損失		
固定資産売却損	—	1,389
固定資産除却損	2,640	2,047
特別損失合計	2,640	3,437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	245,366	△18,967
法人税、住民税及び事業税	177,219	169,489
法人税等調整額	△65,021	△119,708
法人税等合計	112,197	49,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,169	△68,748
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	133,169	△68,748

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,169	△68,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,245	△18,278
為替換算調整勘定	551,248	877,940
退職給付に係る調整額	△287	△21
その他の包括利益合計	552,206	859,639
四半期包括利益	685,375	790,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,375	790,891
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については工事完成基準及び出荷基準を適用して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,728,116千円、売上原価が1,448,420千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ279,696千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が192,004千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。